



SHINAGAWA CITY DISCLOSURE

品川区の経営状況

2020



品川区の財政状況

令和元年度普通会計決算収支

(単位：千円)

区分	歳入決算	歳出決算	形式収支
令和元年度 A	183,779,737	178,667,021	5,112,716
平成30年度 B	171,688,025	166,500,037	5,187,988
増減額 (A-B)	12,091,712	12,166,984	△ 75,272
伸 率 (%)	7.0	7.3	△ 1.5

経常収支比率の推移

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}}$$

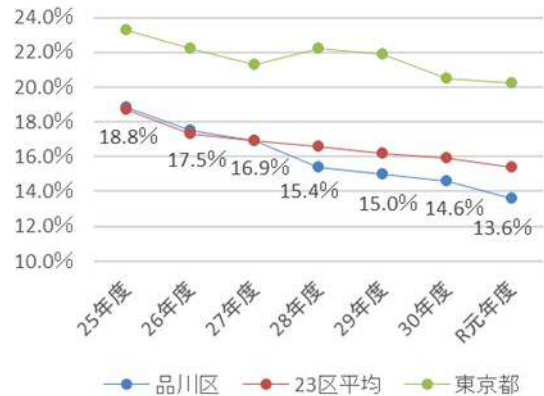
財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度比3.8%増となりましたが、引続き適正な基準を確保していません。



人件費比率の推移

$$\text{人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{歳出総額}}$$

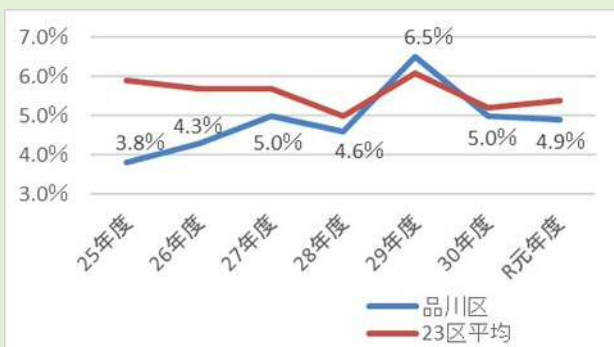
人件費は、消費的経費の中で最も義務的経費としての意義が強いものです。したがって、この割合が大きいほど財政運営の硬直化の要因となります。令和元年度の人件費総額は、242億6,600千円で、前年度と比較して、8,100万円の減となりました。



実質収支比率の推移

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}}$$

この比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すものです。正数の場合は黒字、負数の場合は赤字です。品川区は、昭和53年度以降、42年連続で黒字となっています。



基金・地方債

基金の状況

令和元年度末の基金総額は974億円で、前年度と比べ45億円減少しました。

単位：億円



財政調整基金

年度間の財源を調整し、長期的視点から財政の健全な運営を図ることを目的とする基金です。令和元年度末で、201億円となっています。

減債基金

特別区債の償還のための資金を基金として積み立てることにより、長期にわたり財政負担の平準化を図り、あわせて特別区債の信用を維持しようとするものです。令和元年度末で91億円となっています。

特定目的基金

公共施設整備や義務教育施設整備など、特定の目的のために積み立てている基金で、令和元年度末で679億円となっています。

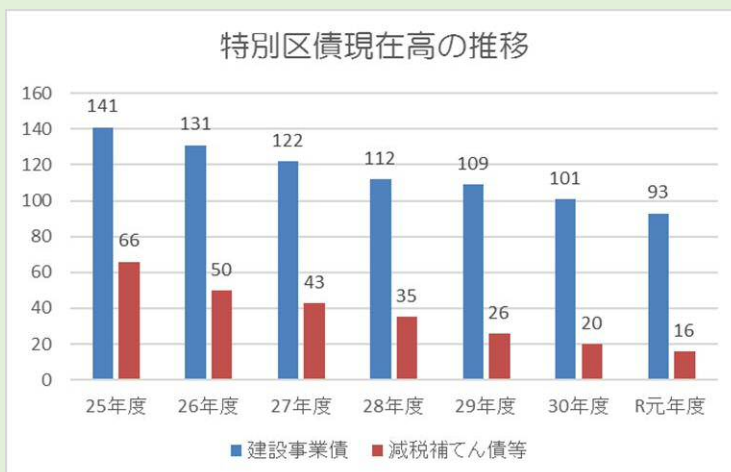
定額運用基金

目的にしたがって一定額を運用する公共料金支払基金と用品基金で、令和元年度末で3億円となっています。

地方債の状況

地方債（特別区債）は、区が行う借入金です。建設事業債は、前年に比べ8億円減って、令和元年度末残高は93億円となっています。減税補てん債等は、前年に比べ4億円減って、令和元年度末の全体残高は109億円です。地方債（特別区債）を発行することで、多額の資金を一度に支出しないで済み、年度間の調整（世代間の負担の公平）を図ることができます。

単位：億円



財務の健全性

令和元年度決算における財政の健全性

下記の4つの指標は、健全化判断比率です。早期健全化基準を上回れば、早急に財政再建が必要な状態です。また、「財政再生基準」を上回れば、既に財政破綻している状態です。令和元年度もすべての基準で下回っており、区の財政は引続き健全であることがわかります。

●実質赤字比率

品川区	△4.94%
早期健全化基準	11.25%
財政再生基準	20.00%

区の主たる会計である一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。これにより、財政の規模に対する単年度の実質的な赤字額の割合を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示します。

●連結実質赤字比率

品川区	△5.54%
早期健全化基準	16.25%
財政再生基準	30.00%

一般会計等の実質赤字額に公営事業会計の資金不足額の合算を加えた連結実質赤字額の、標準財政規模に対する比率です。全会計を合算した単年度の赤字の度合いを示しています。

●実質公債費比率

品川区	△4.5%
早期健全化基準	25.0%
財政再生基準	35.0%

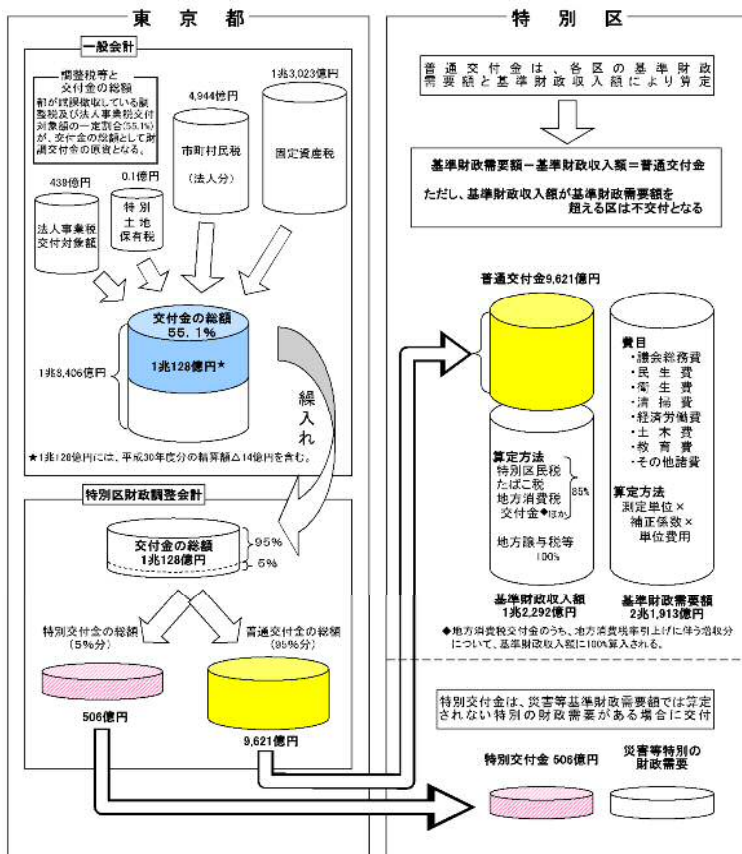
公債費充当財源等が一般財源総額に対し、どの程度割合になっているのかを示す指標です。公債費がどの程度一般財源等の使途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。

●将来負担比率

品川区	△124.3%
早期健全化基準	350.0%
財政再生基準	-

特別区債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当負担見込額、公社・損失補償を行っている第三セクター等の負債など、区の一般会計等において見込まれる将来の負担の標準財政規模に対する比率です。

特別区財政調整交付金算定の仕組み



※ 図中の数値は、令和2年度レームに基づく数値である。
※ 区別算定の結果、各区の普通交付金の合計額が普通交付金の総額を超える場合は、総額に見合うよう各区の標準財政需要額を削減す。

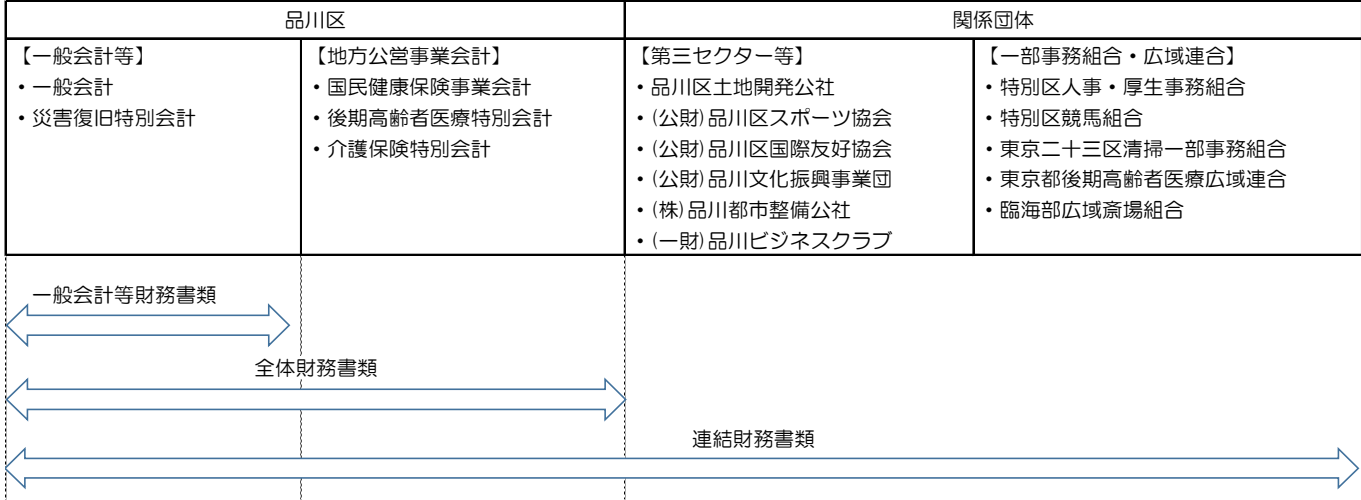
財務書類

財務書類とは

「統一的な基準」による財務書類は、総務省の要請により作成するもので、全国の自治体で作成され、類似団体との比較分析などに活用されることが想定されています。

統一的な基準による財務書類は、「一般会計等」「全体」「連結」の3つの単位で作成します。一般会計等財務書類は、区の主たる会計である一般会計などが対象となります。

連結対象範囲



貸借対照表（一般会計等）

土地や建物・現金などの資産と地方債などの負債の残高がわかります。

借 方				貸 方			
【資産の部】	金額（百万円）			【負債の部】	金額（百万円）		
	平成30年度	令和元年度	増減		平成30年度	令和元年度	増減
固定資産	2,271,048	2,277,161	6,113	固定負債	25,525	22,959	△ 2,566
有形固定資産	2,178,167	2,190,009	11,842	地方債	10,946	9,844	△ 1,102
事業用資産	775,273	788,018	12,745	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	1,402,219	1,401,151	△ 1,068	退職手当引当金	14,579	13,114	△ 1,465
物品	675	840	165	流動負債	4,691	4,876	185
無形固定資産	2,811	2,720	△ 91	1年内償還予定地方債	1,171	1,102	△ 69
投資その他の資産	90,071	84,432	△ 5,639	未払金	11	15	4
投資及び出資金	4,239	4,239	0	賞与等引当金	1,109	1,213	104
長期延滞債権	830	882	52	預り金	2,400	2,546	146
長期貸付金	2,854	2,558	△ 296	負債合計	30,217	27,835	△ 2,382
基金	82,184	76,795	△ 5,389	【純資産の部】			
徴収不能引当金	△ 36	△ 42	△ 6	固定資産等形成分	2,291,012	2,298,019	7,007
流動資産	27,961	29,090	1,129	余剰分（不足分）	△ 22,219	△ 19,603	2,616
現金預金	7,588	7,659	71	純資産合計	2,268,793	2,278,416	9,623
未収金	461	598	137	負債・純資産合計	2,299,009	2,306,251	7,242
短期貸付金	293	290	△ 3				
基金	19,670	20,569	899				
徴収不能引当金	△ 52	△ 25	27				
資産合計	2,299,009	2,306,251	7,242				

（注）各表において、端数処理のため合計が一致しない場合があります。

●有形固定資産の状況

有形固定資産は、区の所有している土地や建物です。特に土地が大きくなっています。インフラ資産は、道路のためのもの、事業用資産は公園、小学校、中学校のためのものがおおきくなっています。

【有形固定資産の内訳】

事業用資産・土地	29.5%
事業用資産・建物	5.8%
事業用資産・工作物等	0.1%
インフラ資産・土地	62.0%
インフラ資産・工作物	1.9%
建設仮勘定	0.6%
物品	0.1%

●建物などの老朽化状況

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産の消耗度を表していて、値が高いほど、近い将来に、公共資産の更新や維持補修のため、コストが必要になると見込まれます。

【有形固定資産減価償却率】

$$= \text{減価償却累計額} \div \text{取得価格等（土地等の非償却資産および物品を除く）} \\ = 38.0\%$$

●世代間負担の状況

社会資本等形成の世代間負担比率は、土地や建物などの形成に係る将来世代の負担の比率を表しています。比率が低いほど、将来世代に先送りした負担が少ないことを意味しています。

【将来世代負担比率】

$$= \text{地方債残高（特例地方債を除く）} \div \text{有形・無形固定資産合計} \\ = 0.4\%$$

行政コスト計算書（一般会計等）

行政サービス提供にかかったコストがわかります。

【経常費用】

			金額（百万円）			
科目	説明	平成30年度	令和元年度	増減	（構成比率）	
業務費用	人件費	職員給与（職員給与、諸手当） 議員報酬 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額	23,146	23,464	318	15.2%
	物件費等	物件費（消耗品費、委託料、備品購入費など） 維持補修費 減価償却費	45,874	52,698	6,824	34.2%
	その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額	867	1,310	443	0.9%
移転費用	補助金等	各種団体への助成金、一部事務組合負担金など	22,613	23,982	1,369	15.6%
	社会保障給付	生活保護、児童福祉、高齢者福祉のための給付など	38,255	40,570	2,315	26.3%
	他会計への繰出金	地方公営事業会計への繰出金	10,395	11,413	1,018	7.4%
	その他	上記以外の移転費用	464	659	195	0.4%
経常費用	行政サービスにかかったコストの総額	141,614	154,096	12,482		

【経常収益】

使用料及び手数料	区民集会所の使用料や戸籍証明書の手数料など	4,009	4,204	195	
その他	諸収入など	8,144	7,667	△ 477	
経常収益	経常的に発生する収益の総額	12,153	11,871	△ 282	

純経常行政コスト	経常費用 － 経常収益	129,461	142,225	12,764	
-----------------	--------------------	----------------	----------------	---------------	--

【臨時損失】	臨時的な費用 （用途変更などによる資産除却損など）	331	114	△ 217	
【臨時利益】	臨時的な収入（不要資産の売却益など）	138	149	11	

純行政コスト	税金などでまかなう行政コスト	129,654	142,190	12,536	
---------------	-----------------------	----------------	----------------	---------------	--

●行政コストの状況

区は物件費と社会保障給付にかかった行政コストの割合が大きく、物件費は、経常費用の34.2%、社会保障給付は、経常費用の26.3%となっています。建物等の維持補修や、子ども、高齢者、生活に困っている人のために多くの行政コストが使われています。

【区民一人当たりの行政コスト】

区民一人当たりの経常費用は、約38万円となっています。物件費等に約13万円、社会保障給付に約10万円、人件費に約6万円の負担をしています。

【区民一人当たりの行政コスト】

$$= \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

$$= 35 \text{万円}$$

【受益者負担の状況】

受益者負担の割合は、行政サービスの提供に対する受益者の負担の割合です。

【受益者負担の割合】

$$= \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

$$= 7.7\%$$

純資産変動計算書（一般会計等）

貸借対照表の純資産の変動要因がわかります。

科目	説明	金額（百万円）		
		平成30年度	令和元年度	増減
前年度末純資産残高		2,248,164	2,268,793	
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト	△ 129,654	△ 142,190	△ 12,536
財源		147,127	151,801	4,674
税金等	地方税、地方譲与税、特別区交付金など	107,751	110,204	2,453
国県等補助金	国庫支出金、都支出金	39,376	41,597	2,221
本年度差額		17,473	9,611	△ 7,862
資産評価差額	有価証券等の評価差額	—	—	—
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など	3,156	13	△ 3,143
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動	—	—	—
本年度純資産変動額		20,629	9,623	△ 11,006
本年度末純資産残高		2,268,793	2,278,416	

●将来世代と現世代との負担の分担

純資産比率とは、資産が現世代までの拠出によって得られたものなのか、将来世代の負担で形成されたものなのかを表します。純資産比率が高くなれば、借金などに頼らず、将来世代の負担が軽くなることを意味します。

区は、98.8%と高水準であることから、将来世代への負担が小さいことがわかります。

$$\begin{aligned} & \text{【純資産比率】} \\ & = \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \\ & = \mathbf{98.8\%} \end{aligned}$$

資金収支計算書（一般会計等）

資金の流れがわかります。

科目	説明	金額（百万円）		
		平成30年度	令和元年度	増減
業務活動収支	日常の行政サービスを行う中での毎年度継続的に収入、支出されるものの差	19,761	11,769	△ 7,992
業務費用支出	人件費、物件費等、支払利息など	66,911	74,283	7,372
移転費用支出	補助金等、社会保障給付、他会計への繰出など	71,727	76,624	4,897
業務収入	税金等、国県等補助金、使用料及び手数料など	158,399	162,675	4,276
臨時支出	災害復旧事業費支出等	—	—	—
臨時収入	臨時にあった収入	—	—	—
投資活動収支	資産形成に関する収入と支出の差	△ 19,369	△ 10,673	8,696
投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金など	26,836	26,973	137
投資活動収入	国県等補助金、基金取崩、貸付金元金回収、資産売却など	7,468	16,299	8,831
財務活動収支	地方債等の借入れや償還に関する収入と支出の差	△ 1,406	△ 1,171	235
財務活動支出	地方債償還など	1,406	1,171	△ 235
財務活動収入	地方債発行など	—	—	—
本年度資金収支額		△ 1,014	△ 75	939
前年度末資金残高		6,202	5,188	
本年度末資金残高		5,188	5,113	
前年度末歳計外現金残高		2,383	2,400	
本年度歳計外現金増減額		17	146	
本年度末歳計外現金残高		2,400	2,546	
本年度末現金預金残高		7,588	7,659	

●基礎的財政収支の状況

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債などの借入額を除いた歳入と、返済元金や利子を除いた歳出のバランスをみるものです。この値がプラスであれば、自己資金で収支をまかない、地方債の償還に一定の余力があることを示しています。

令和元年度の基礎的財政収支は、△32億円で健全な財政状況となっています。

$$\begin{aligned} & \text{【基礎的財政収支】} \\ & = \text{業務活動収支} + \text{支払利息支出} \\ & \quad + \text{投資活動収支} + \text{基金積立金支出} \\ & \quad - \text{基金取崩収入} \\ & = \mathbf{△32億円} \end{aligned}$$

連結貸借対照表（連結財務書類）

連結財務書類

【資産の部】	借 方		増減 (百万円)	【負債の部】	貸 方		増減 (百万円)
	金額 (百万円)				金額 (百万円)		
	平成30年度	令和元年度			平成30年度	令和元年度	
固定資産	2,293,810	2,302,173	8,363	固定負債	28,188	26,095	△ 2,093
有形固定資産	2,199,432	2,213,203	13,771	地方債等	12,795	12,153	△ 642
事業用資産	796,335	811,117	14,782	長期未払金	11	0	△ 11
インフラ資産	1,402,345	1,401,151	△ 1,194	退職手当引当金	15,338	13,842	△ 1,496
物品	753	935	182	その他	44	100	56
無形固定資産	2,854	2,760	△ 94	流動負債	5,719	5,834	115
投資その他の資産	91,524	86,210	△ 5,314	1年内償還予定地方債等	1,328	1,312	△ 16
流動資産	36,218	36,681	463	未払金	581	503	△ 78
現金預金	11,640	11,506	△ 134	前受金	146	121	△ 25
未収金	1,935	1,615	△ 320	賞与等引当金	1,183	1,289	106
短期貸付金	292	289	△ 3	預り金	2,428	2,579	151
基金	21,868	22,623	755	その他	54	30	△ 24
棚卸資産	3	3	0	負債合計	33,906	31,929	△ 1,977
その他	832	863	31	【純資産の部】			
徴収不能引当金	△ 352	△ 217	135	純資産合計	2,296,121	2,306,926	10,805
繰延資産	0	0	0	負債・純資産合計	2,330,028	2,338,855	8,827
資産合計	2,330,028	2,338,855	8,827				

連結の場合でも、一般会計等財務書類と同様に貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表を作成します。

地方自治体では、特別会計などに大きな負債を抱えているケースがあります。また、その団体の会計ではなく、出資先が大きな負債を抱えているケースもあります。連結することにより、このような一般会計等財務書類だけではわからなかった事実が把握できるようになります。

一般会計等の貸借対照表と比べると、金額が増えていることがわかります。この増加額が、地方公営企業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等の資産や負債の金額になります。

連単倍率の分析

【貸借対照表】

科目	連結 (A)	一般会計等 (B)	比較 (A) - (B)	連単倍率 (A) / (B)
資産	2,338,855	2,306,251	32,604	1.01
負債	31,929	27,835	4,094	1.15
純資産	2,306,926	2,278,416	28,510	1.01

●連単倍率とは

連結財務書類の数値が一般会計等財務書類の何倍になっているかを示す指標です。一般会計等財務書類の数値を1とした場合に、各項目が何倍になるかで判断しています。令和元年度の純資産連単倍率は、1.01となり1を上回っていて、健全な財政状況を維持しているといえます。

今後の財政の見通し

基本財源である特別区民税の納税義務者数は増加傾向にありますが、今後新型コロナウイルス感染症による経済状況の変動により、財政調整交付金など区の財政基盤に大きな影響を来す動向に更なる注視が必要と見込んでいます。

今後は感染拡大防止をはじめとした区民生活の安心の確保および地域経済の回復・活性化への新たな取り組みや支援拡充が求められていきます。

事業の一層の見直しの徹底や積極的な歳入確保など、着実に行財政改革を行い、これからも区政運営の安定と更なる健全財政の維持を推進します。